

近畿の経済動向 [2024年1月]

緩やかに持ち直している。

今月公表された調査結果（2023年11月指標を中心として）では、住宅投資は弱含んでおり、生産は一進一退。個人消費は緩やかに改善し、設備投資は増加。雇用は緩やかに持ち直している。

なお、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、12月の景気の現状判断指数（DI）は50.3（前月比+0.7）であり、2ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を3ヶ月ぶりに上回った。

この間、能登半島地震や海外での軍事紛争の拡大に伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

<目次>

近畿経済の動き	
1. 概況	1頁
2. 個人消費	3頁
3. インバウンド	5頁
4. 設備投資	6頁
5. 住宅投資	7頁
6. 公共投資	8頁
7. 貿易	9頁
8. 生産	10頁
9. 雇用	11頁
10. 消費者物価	12頁
11. 企業倒産	13頁
付. 近畿の主な経済指標	14頁
(参考) 掲載データ等の出所一覧	15頁

近畿エリア（京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良）の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

近畿経済の動き

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2023年11月		2023年12月		2024年1月	
総括判断	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→	緩やかに持ち直している。	→

個人消費	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→	弱含んでいる	→
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った	→
生産	一進一退	→	一進一退	→	一進一退	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2024年1月の項目別の動向については、2023年11月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	23年9月	23年10月	23年11月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	9.3	6.3	7.0
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	5.0	▲ 1.5	▲ 7.2
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	4.5	0.4	8.4
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	11.9	13.3	11.0
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	3.0	3.2	2.8
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 2.4	▲ 11.2	▲ 9.1
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	5.3	▲ 32.0	25.5
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 7.1
	輸入額 <前年同月比、%>	▲ 15.6	▲ 14.8	▲ 12.6
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	1.2	▲ 3.2	▲ 1.6
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.21	1.21	1.19
	完全失業率 <%>	3.1	2.9	2.5
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	36.7	42.8	53.7

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

近畿経済の動き

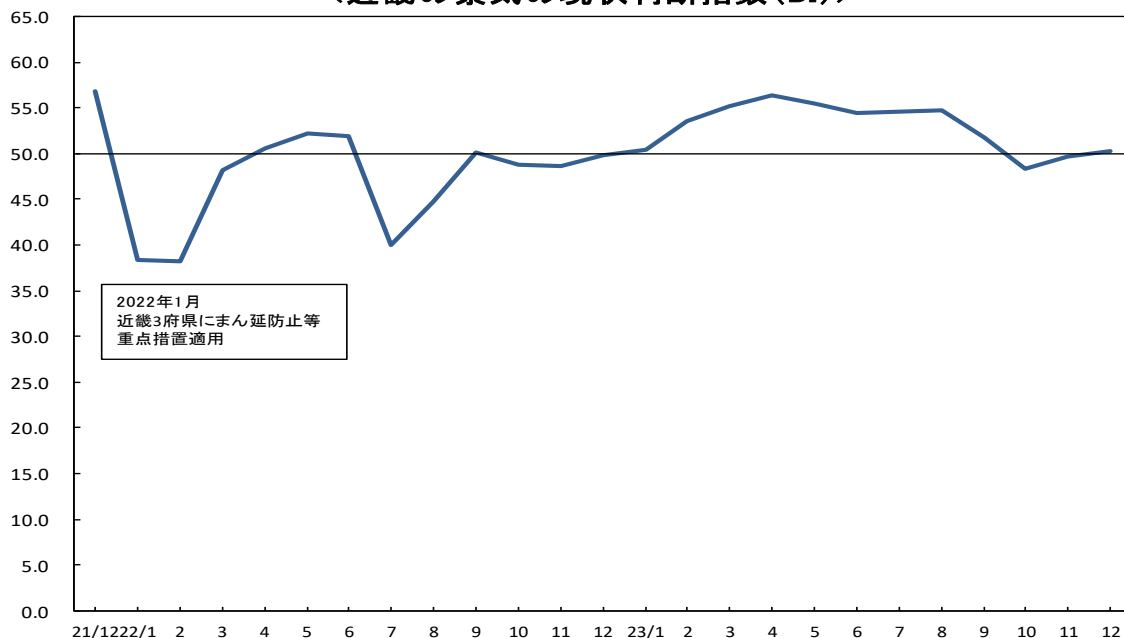
市中の景況感

- 景気ウォッチャー調査は現在の景気や将来の景気について5段階評価で回答してもらい景気の判断指数(DI)を算出、指数が50以上なら景気の現状(3ヶ月前と比べて)や見通し(今後2~3ヶ月前)は良く、50以下なら悪いとされている。
- 近畿の景気の現状判断指数は50.3(前月比+0.7)と2ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を3ヶ月ぶりに上回った。インバウンドの増加が続いているほか、新型コロナの5類移行後、初の年末商戦を迎え、百貨店やレストラン、スーパーなどで売上が増加した。一方、物価上昇の悪影響は幅広い業種で見られる。
- 先行き判断指数は50.8(前月比+3.3)と2ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を4ヶ月ぶりに上回った。引き続きインバウンドの増加に対する期待が大きい。特に、春節が控えていることもあり、中国人客の増加を予想する声は多い。また、今春も大規模な賃上げが見込まれる中、それに伴う好影響を期待する声も上がっている。

<内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)>

全国(12月)	DI	前月差	景況感
現状	50.7	+1.2	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。
先行き	49.1	▲0.3	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。
近畿(12月)	DI	前月差	DIの動向
現状	50.3	+0.7	2ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を3ヶ月ぶりに上回った。
先行き	50.8	+3.3	2ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を4ヶ月ぶりに上回った。

<近畿の景気の現状判断指数(DI)>



<景気判断理由の概要(近畿)(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)>

○百貨店(売場主任)	・年末商戦に入ってから、特に食料品の単価が上昇している。おせちの予約を含め、前年よりも大人数用の商材が好調である。コロナ禍が収束し、客もいよいよ通常のスケジュール感に戻ってきたと感じる。
○百貨店(外商担当)	・今月も引き続き、インバウンド売上が過去最高を更新している。特に、円安を背景に、高額な海外ブランド品や高級時計、宝飾品を買う傾向が高い一方、国内客の売上は前年並みで推移している。
○都市型ホテル(客室担当)	・12月に入っても、宿泊はインバウンドや各種イベントに伴う利用で好調を維持している。また、低迷していた宴会も、数年ぶりに企業が忘年会を開催するなど、大きなにぎわいをみせている。一方で人手不足が続くなか、タスクシェアなどで人員の確保に奔走する日々が続いている。
○旅行代理店(役員)	・旅行の行き先が、安・近・短から高・遠・長へとシフトチェンジする傾向が顕著となっている。3世代需要も多く、家族での旅行需要が拡大している。
□百貨店(販促担当)	・街の人出は多く、来客数も前年を上回る推移となっている。ただし、クリスマス需要は堅調な一方、防寒ファッションは苦戦している。気温の乱高下が最大の要因で、今月に入って動きが鈍くなっている。物価の上昇も続いているが、食品の動きは堅調である。
□スーパー(店長)	・気温の影響もあり、衣料品の売上が前年割れで推移している。特に、アウターの動きが極端に悪い。一方、食品は値上げの影響もあって商品単価が上昇し、販売点数が前年並みでも、売上は3%増加している。
□美容室(店長)	・今月は客単価が上がった一方、来客数は減少している。結果的に売上は維持できているが、先行きは余り期待できそうにない。
▲スーパー(企画担当)	・値上げの影響もあり、年末商戦ではクリスマスケーキやおせちの予約が、前年よりも減少傾向となった。おもてなし関連や、際物商材の販売量も減っている。必要な物だけを購入し、衝動買いなどは控えるといった節約モードになっている。
▲家電量販店(企画担当)	・年末年始商戦が盛り上がり欠けている。来客数が前年比で激減しており、それに暖冬が追い打ちを掛けている。
×家電量販店(店員)	・商品の値上げによる影響がみられる。ある一定の客層の購買状況に大きな変化はないが、明らかに買換えの方が長期的に有利でも、修理が優先されるケースが増えてきた。さらに、安いネット通販商品を購入した結果、アフターサービスが粗雑なのか、店頭で相談に来る客も増えている。やはり価格を最優先する状況が続く間は、景気の悪化が続く。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

近畿経済の動き

2.個人消費(1)スーパー売上高

- 全国:11月のスーパー売上高(既存店)は、1兆2,879億円(前年同月比+3.1%)となり、14ヶ月連続で前年を上回った。
- 近畿:11月のスーパー売上高(既存店)は、1,986億円(前年同月比+3.1%)となり、9ヶ月連続で前年を上回った。
- 11月の近畿全体のスーパー売上高(既存店)は、品目別にみると、「衣料品計」、「身の回り品」、「飲食料品」、「家具」、「家庭用電気機械器具」は前年を上回り、「家庭用品」は前年を大幅に上回ったため、全体として前年を上回った。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額〉

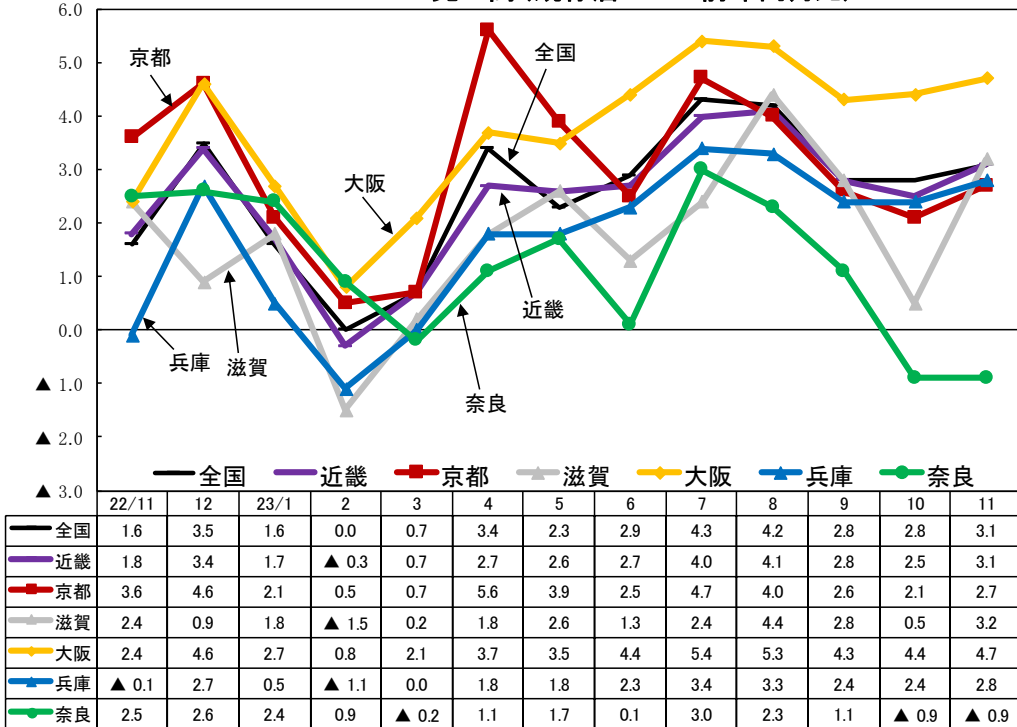
2023年11月	売上高	前年同月比	2023年11月	売上高	前年同月比
全国	12,879億円	+3.1%	滋賀県(注2)	230億円	+3.2%
近畿(注1)	1,986億円	+3.1%	大阪府	750億円	+4.7%
京都府	216億円	+2.7%	兵庫県	523億円	+2.8%
			奈良県(注2)	174億円	▲0.9%

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
 (注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+4.2%	大阪府	衣料品計	+2.2%
	身の回り品	+4.1%		身の回り品	▲2.6%
	飲食料品	+3.0%		飲食料品	+4.1%
	家具	+4.5%		家具	+5.9%
	家庭用電気機械器具	+8.7%		家庭用電気機械器具	+9.6%
	家庭用品	+10.9%		家庭用品	▲1.3%
近畿	衣料品計	+2.8%	兵庫県	衣料品計	+5.7%
	身の回り品	+0.4%		身の回り品	+4.5%
	飲食料品	+3.0%		飲食料品	+2.9%
	家具	+5.0%		家具	+13.2%
	家庭用電気機械器具	+9.7%		家庭用電気機械器具	+13.0%
	家庭用品	+11.2%		家庭用品	+44.5%
京都府	衣料品計	+1.4%	奈良県	衣料品計	▲4.6%
	身の回り品	▲2.1%		身の回り品	+18.1%
	飲食料品	+3.7%		飲食料品	▲1.7%
	家具	▲0.1%		家具	▲1.8%
	家庭用電気機械器具	+7.9%		家庭用電気機械器具	+5.6%
	家庭用品	▲1.6%		家庭用品	▲4.8%
滋賀県	衣料品計	+4.2%			
	身の回り品	+3.2%			
	飲食料品	+3.2%			
	家具	+3.5%			
	家庭用電気機械器具	+15.9%			
	家庭用品	+0.5%			

(%) スーパー売上高(既存店ベース前年同月比)



近畿経済の動き

2.個人消費(2)百貨店売上高

○全国:12月の百貨店売上高は6,465億円(前年同月比+5.1%)(店舗数調整前)となり、22ヶ月連続で前年同月を上回った。
 ○京都市・大阪市・神戸市:12月の百貨店売上高は、京都市は292億円(前年同月比+8.7%)、大阪市は1,073億円(同+11.4%)、神戸市は180億円(同+6.8%)と前年同月を上回った。

〈全国・各都市の百貨店売上高〉

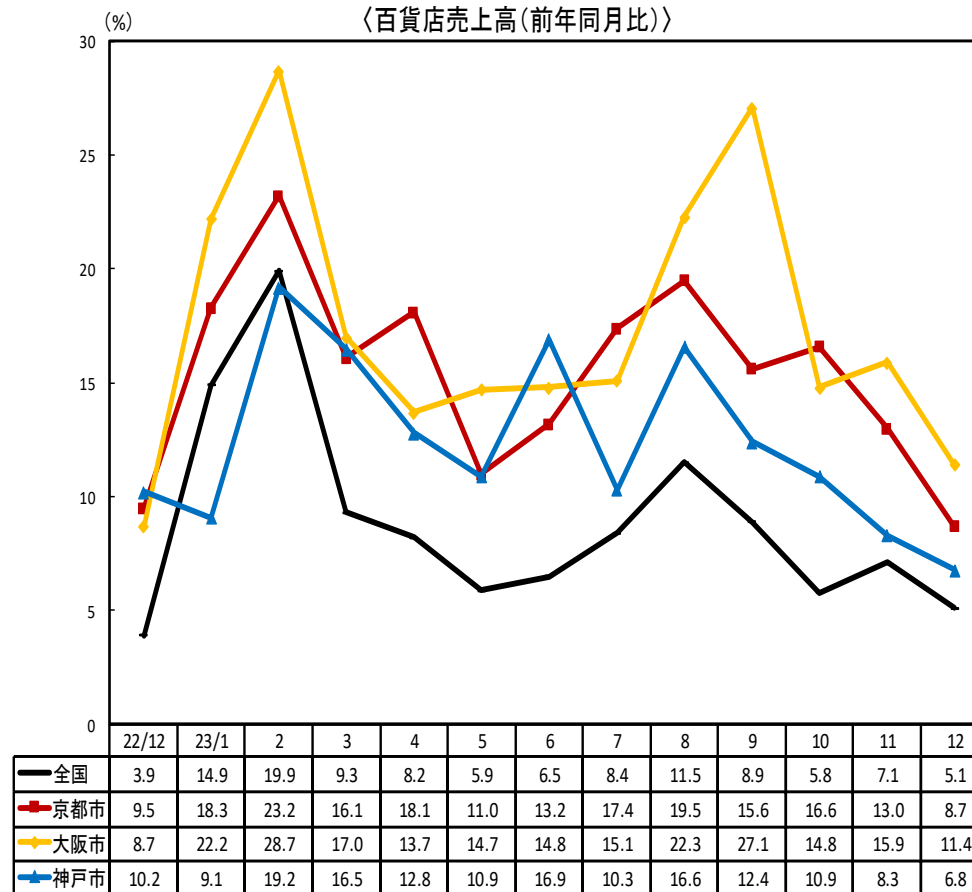
2023年12月	売上高(注)	前年同月比
全国	6,465 億円	+5.1 %
京都市	292 億円	+8.7 %
大阪市	1,073 億円	+11.4 %
神戸市	180 億円	+6.8 %

(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	全国		京都市		大阪市		神戸市	
	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比
全国	衣料品計	+6.9 %	衣料品計	+9.1 %	衣料品計	+12.3 %	衣料品計	+3.9 %
	身の回り品	+13.4 %	身の回り品	+31.7 %	身の回り品	+17.8 %	身の回り品	+11.8 %
	化粧品	+16.6 %	化粧品	+28.0 %	化粧品	+25.6 %	化粧品	+17.7 %
	美術・宝飾・貴金属	+6.8 %	美術・宝飾・貴金属	+13.5 %	美術・宝飾・貴金属	+20.1 %	美術・宝飾・貴金属	+45.7 %
	家具	+5.2 %	家具	+0.1 %	家具	+0.3 %	家具	+7.6 %
	食料品計	▲1.1 %	食料品計	+1.2 %	食料品計	+0.1 %	食料品計	+2.6 %

〈百貨店売上高(前年同月比)〉

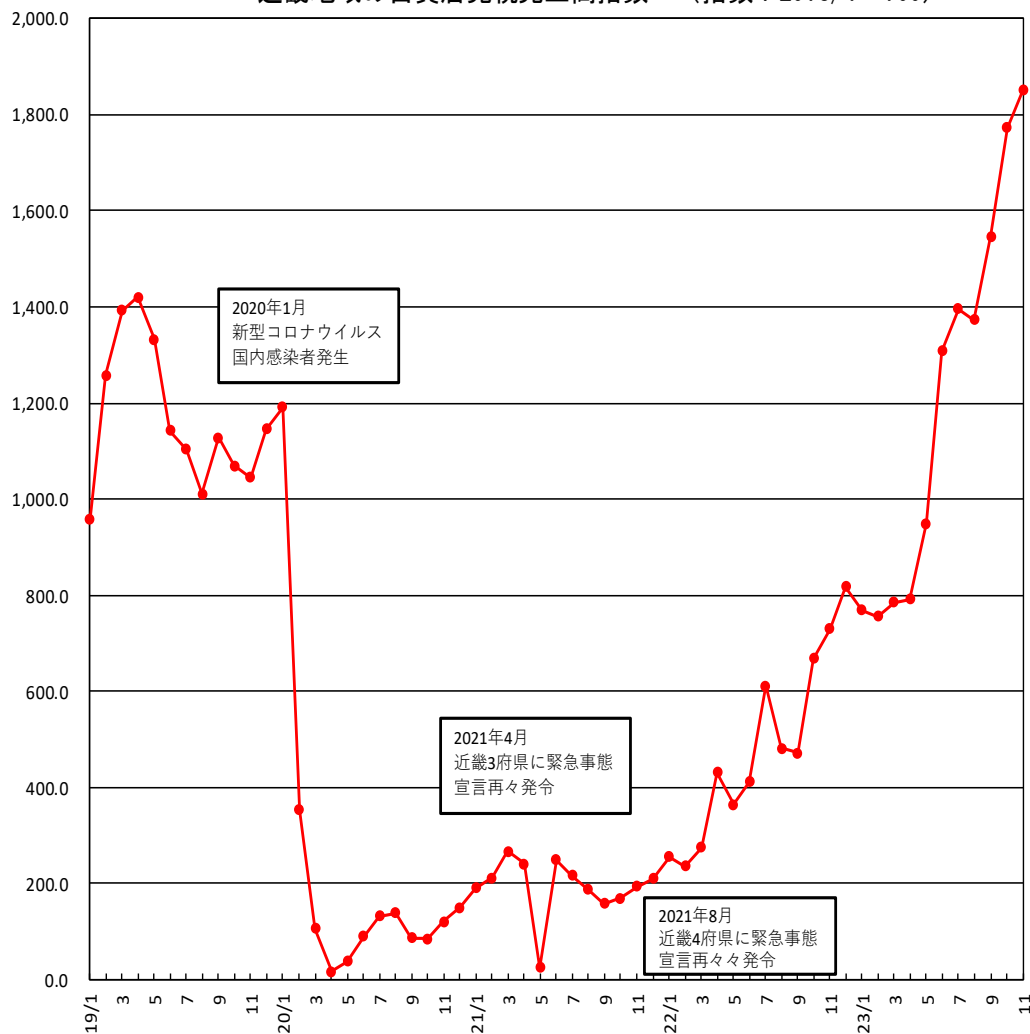


近畿経済の動き

3.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、11月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が1,850.1(前年同月比+153.4%)と大幅に上昇した。

近畿地域の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2023年11月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2022年11月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	1,850.1	+153.4%	730.2
免税売上件数指数	1,091.7	+219.0%	342.2

京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2023年11月	前年同月比	2019年 11月対比	2022年11月	2019年11月
免税件数	41,996 件	+259.8%	+33.5%	11,671 件	31,459 件
免税単価	81,649 円	▲2.3%	+60.6%	83,593 円	50,851 円
免税売上額	34億 2,893 万円	+251.5%	+114.3%	9億 7,562 万円	15億 9,972 万円
総売上額(注3)	225億 521 万円	+12.9%	+12.6%	199億 3,657 万円	199億 9,025 万円
免税売上割合	+15.2%	+10.3ポイント	+7.2ポイント	+4.9%	+8.0%

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

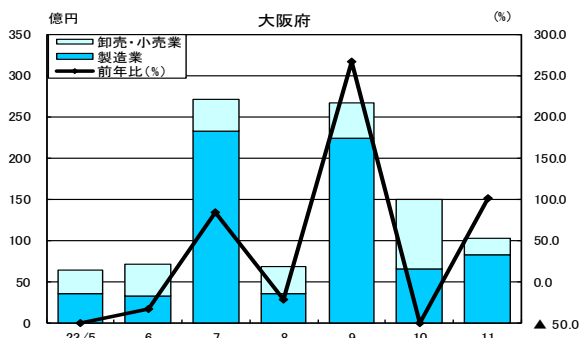
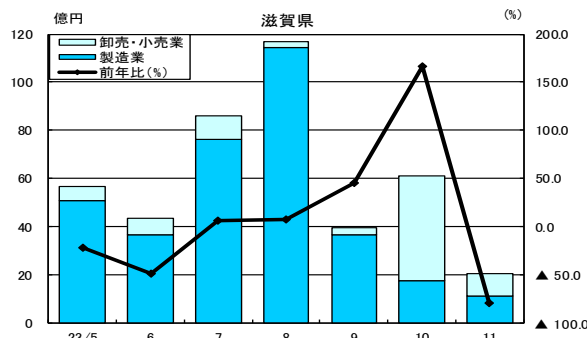
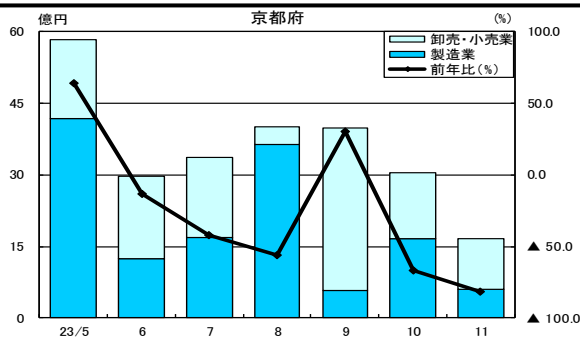
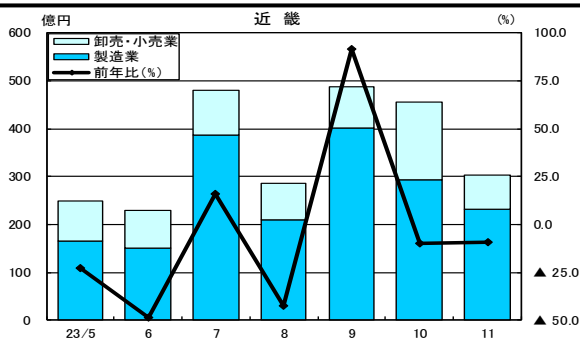
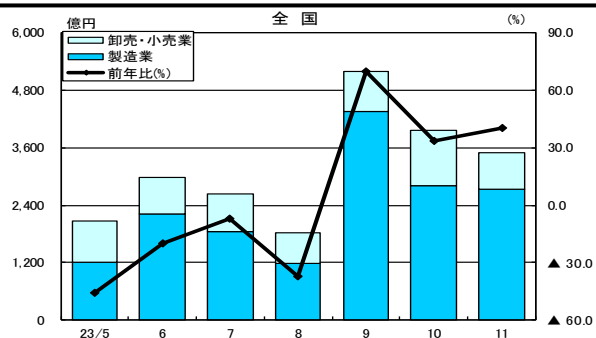
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)

(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

近畿経済の動き

4.設備投資

- 都道府県に出された着工建築物工事費予定額(以下、工事費)は、建築物関係の設備投資に関する先行指標となっている。
- 全国:製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は3,490億円(前年同月比+40.1%)と3ヶ月連続で前年を上回った。
- 近畿:製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は302億円(前年同月比▲9.3%)と2ヶ月連続で前年を下回った。大阪府、奈良県、兵庫県で前年を大幅に上回ったが、京都府、滋賀県で前年を大幅に下回ったため、近畿全体での工事費は前年を下回った。



<全国、近畿各府県の工事費(製造業・卸売業・小売業の合計)の動向>

2023年11月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	3,490 億円	+40.1 %
近畿	302 億円	▲9.3 %
京都府	16 億円	▲81.7 %
滋賀県	20 億円	▲79.3 %
大阪府	102 億円	+101.8 %
兵庫県	145 億円	+60.6 %
奈良県	17 億円	+671.9 %

<近畿各府県の製造業の工事費の動向>

製造業(11月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	4,661 m ²	6 億円	▲93.0 %
滋賀県	4,885 m ²	11 億円	▲88.1 %
大阪府	25,435 m ²	83 億円	+198.1 %
兵庫県	41,381 m ²	130 億円	+101.5 %
奈良県	586 m ²	1 億円	+900.0 %

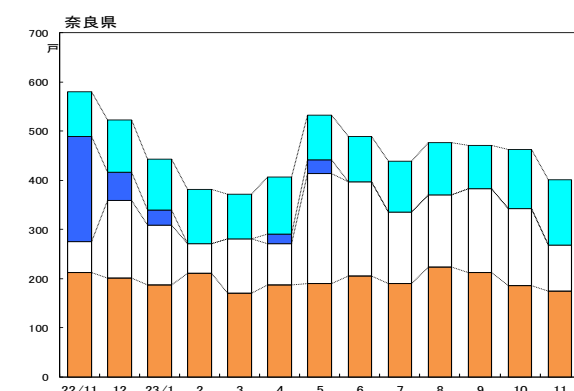
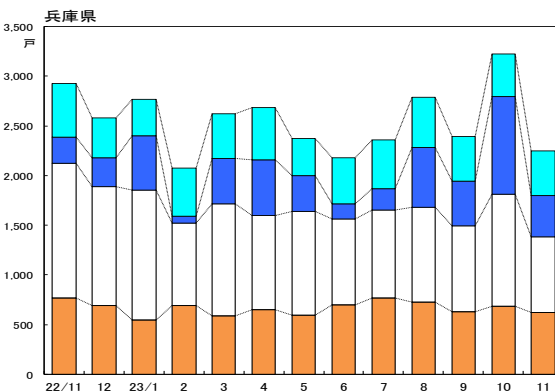
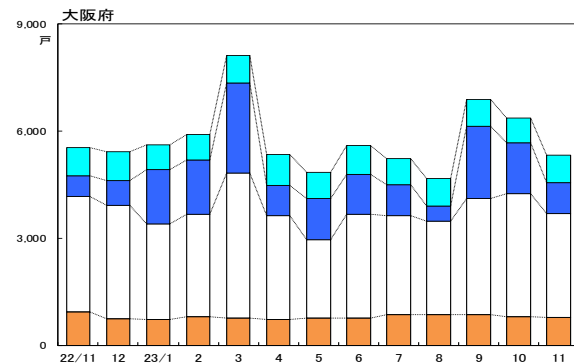
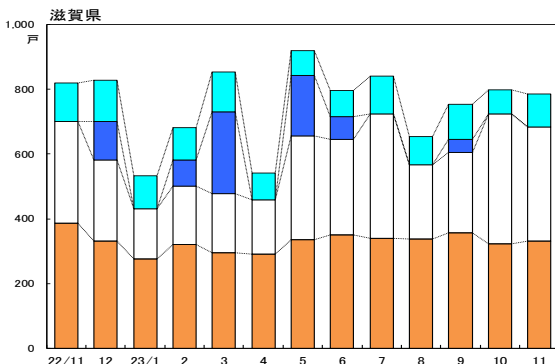
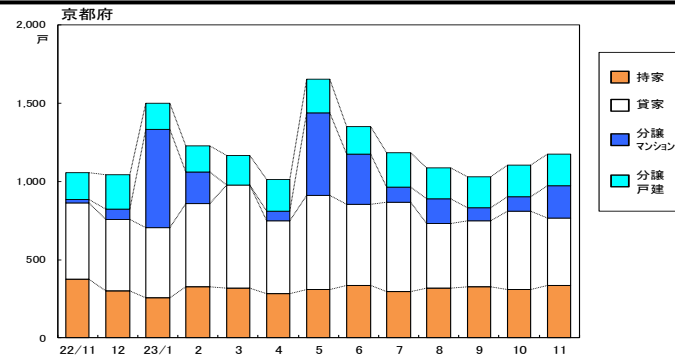
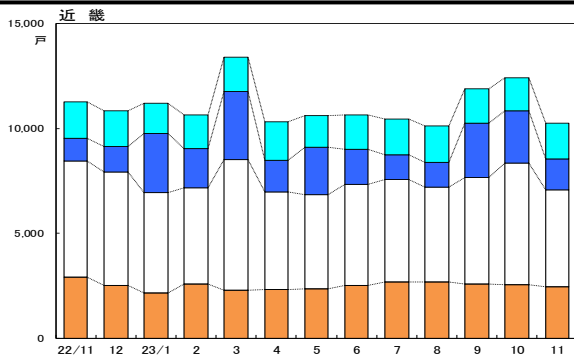
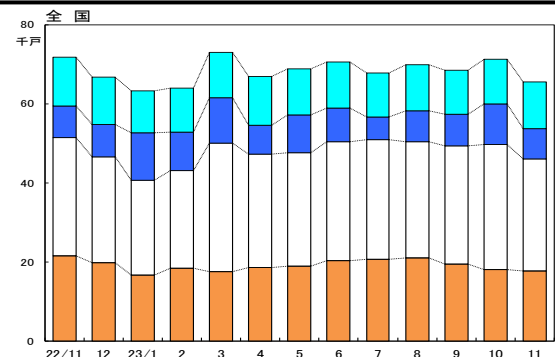
<近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向>

卸売業・小売業 (11月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	4,024 m ²	10 億円	+76.7 %
滋賀県	5,325 m ²	9 億円	+237.7 %
大阪府	11,328 m ²	19 億円	▲14.4 %
兵庫県	5,396 m ²	14 億円	▲44.4 %
奈良県	13,115 m ²	16 億円	+661.5 %

近畿経済の動き

5.住宅投資

○全国:11月の新設住宅着工戸数は、66,238戸(前年同月比▲8.5%)と6ヶ月連続で前年を下回った。
 ○近畿:11月の新設住宅着工戸数は、10,311戸(前年同月比▲8.6%)と6ヶ月連続で前年を下回った。京都府で前年を大幅に上回ったものの、滋賀県、大阪府で前年を下回り、兵庫県、奈良県で前年を大幅に下回ったため、近畿全体での着工戸数は前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

2023年11月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	66,238	▲8.5	17,789	▲17.3	28,275	▲5.3	
地域(注2)	近畿	10,311	▲8.6	2,435	▲15.9	4,630	▲16.5
都道府県別	京都	1,180	10.6	337	▲10.6	431	▲11.1
	滋賀	798	▲3.3	332	▲14.0	351	12.1
	大阪	5,332	▲3.7	792	▲16.4	2,907	▲10.1
	兵庫	2,275	▲22.4	622	▲19.1	762	▲43.8
	奈良	401	▲30.9	174	▲17.9	94	49.2

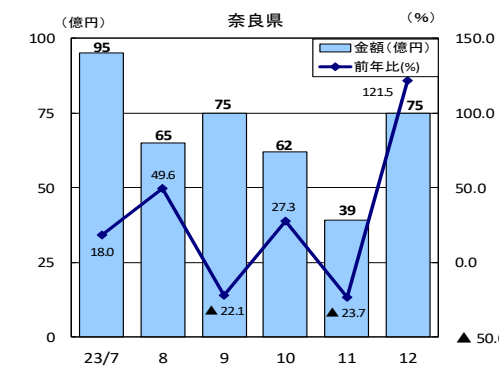
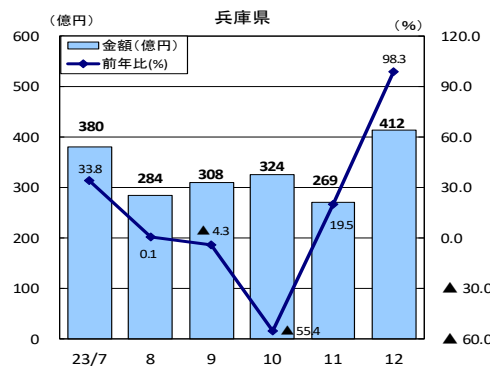
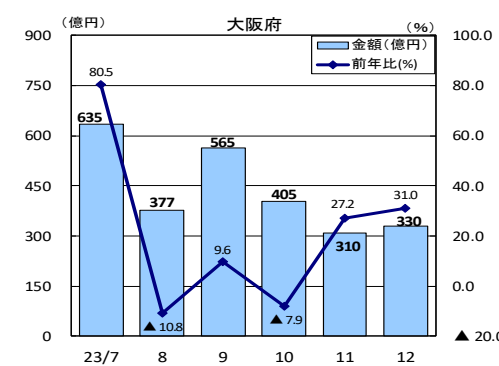
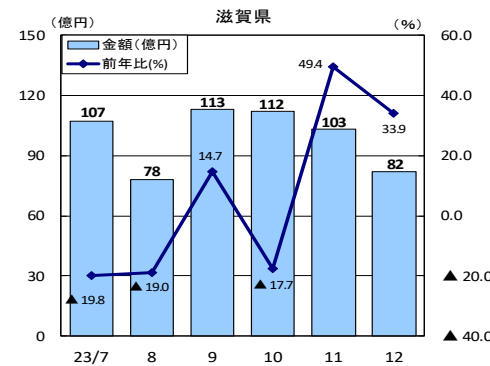
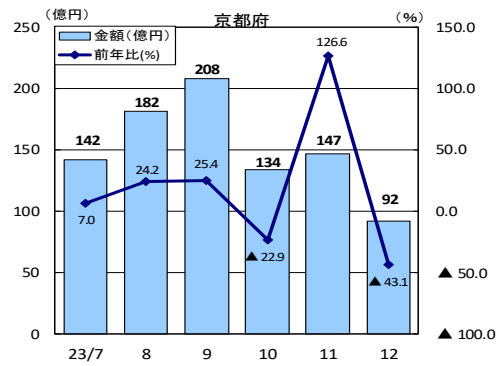
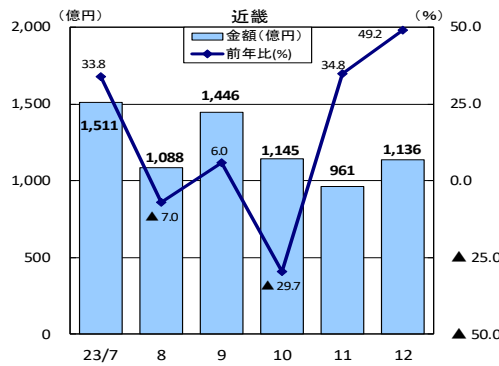
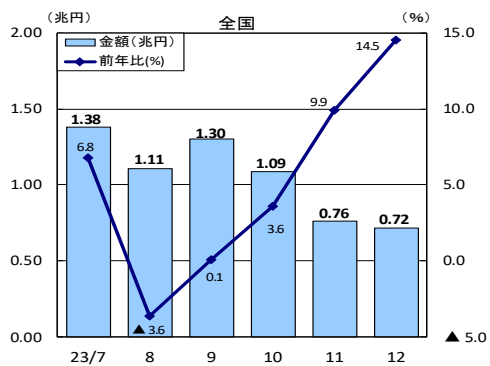
2023年11月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うちマンション		うち一戸建		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	19,578	▲5.2	7,671	▲5.2	11,835	▲4.3	
地域(注2)	近畿	3,192	13.3	1,470	37.1	1,720	▲1.0
都道府県別	京都	405	99.5	205	791.3	200	16.3
	滋賀	101	▲15.8	0	0.0	101	▲15.8
	大阪	1,630	20.4	854	49.8	774	▲1.3
	兵庫	861	7.8	411	55.1	450	▲15.7
	奈良	133	▲56.4	0	▲100.0	133	46.2

(注1)戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
 戸数の合計=持家+貸家+分譲住宅+給与住宅
 (注2)新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。

近畿経済の動き

6. 公共投資

○全国:公共工事の前払金保証制度により集計した12月の公共工事請負金額は、7,193億円(前年同月比+14.5%)と4ヶ月連続で前年を上回った。
 ○近畿:12月の公共工事請負額は、1,136億円(前年同月比+49.2%)と2ヶ月連続で前年を上回った。
 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	7,193 億円	+14.5 %
近畿(注1)	1,136 億円	+49.2 %
京都府	92 億円	▲43.1 %
滋賀県	82 億円	+33.9 %
大阪府	330 億円	+31.0 %
兵庫県	412 億円	+98.3 %
奈良県	75 億円	+121.5 %

(注1)公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	90 億円	+61.5 %
独立行政法人等	375 億円	+352.2 %
都道府県	209 億円	+15.4 %
市町村	428 億円	+9.1 %
その他公共的団体	33 億円	▲31.9 %

＜近畿管内(除く和歌山県)の主な工事＞

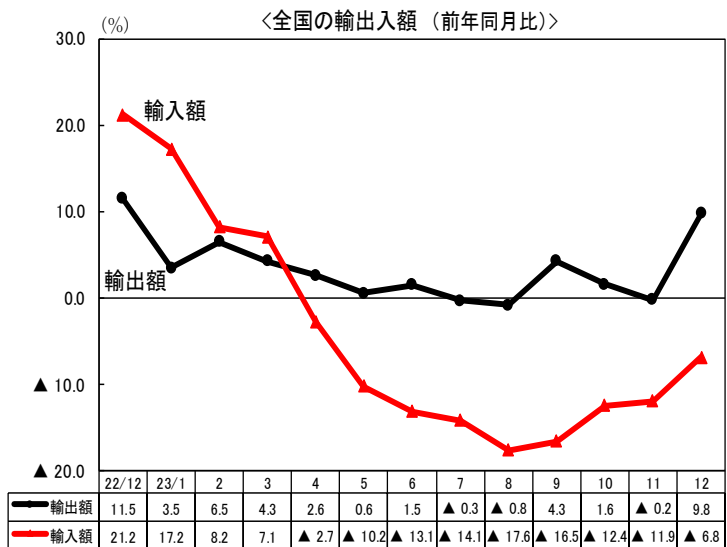
	発注者	工事場所	工事名称(注2)	対象額 (百万円)
京都府	京都市	京都市	京都市養正市営住宅新築工事ただし、新2号棟(仮称)建築主体その他工事契約番号348	904
滋賀県	大津市	大津市	堅田小学校長寿命化改良等工事	1,516
大阪府	大阪大学	吹田市	大阪大学(吹田)医学部附属病院統合診療棟等新営その他機械設備工事	7,885
兵庫県	日本中央競馬会	宝塚市	阪神競馬場スタンドリフレッシュ(第2期)工事	21,995
奈良県	近畿地整	奈良市	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院東楼復原整備工事	1,777

(注2)工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

近畿経済の動き

7.貿易

○全国:12月の貿易額は、輸出が9兆6,482億円(前年同月比+9.8%)、輸入が9兆5,861億円(同▲6.8%)となり621億円の輸出超過となった。
 ○近畿:12月の貿易額は、輸出が1兆8,943億円(前年同月比▲1.9%)、輸入が1兆5,282億円(同▲11.6%)となり3,660億円の輸出超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国	金額	金額(前年同月比)	数量(前年同月比)
対世界(12月)			
輸出	96,482 億円	+9.8 %	+3.1 %
		2ヶ月ぶりの増加	3ヶ月ぶりの増加
輸入	95,861 億円	▲6.8 %	▲3.0 %
		9ヶ月連続の減少	14ヶ月連続の減少
差引	621 億円		
	3ヶ月ぶりの輸出超		

全国(輸出)

増加項目	価額	前年同月比
船舶	1,599 億円	+313.2 %
自動車	17,682 億円	+35.9 %
自動車の部分品	3,773 億円	+13.6 %

全国(輸入)

減少項目	価額	前年同月比
石炭	4,088 億円	▲49.0 %
医薬品	3,708 億円	▲25.5 %
液化天然ガス	6,565 億円	▲19.6 %

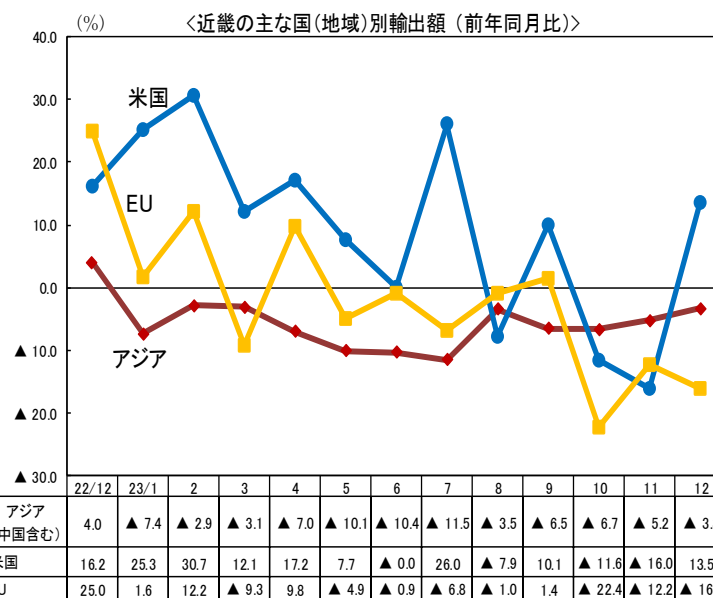
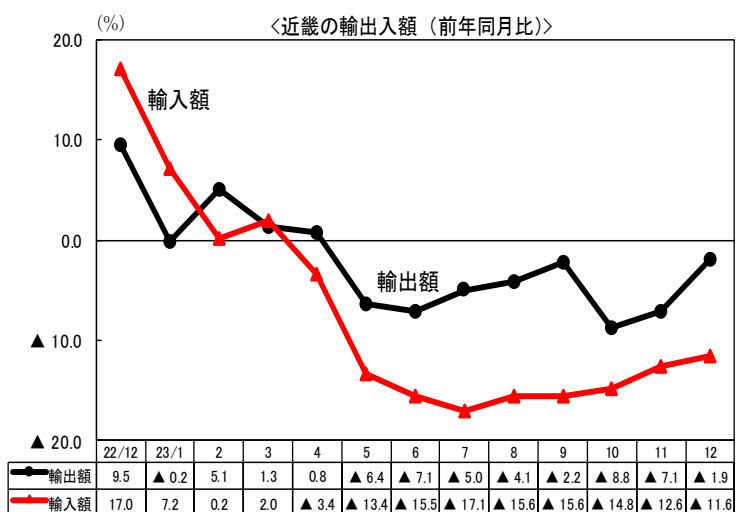
全国

地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	48,995 億円	+3.0 %
米国	20,836 億円	+20.4 %
EU	9,549 億円	+10.3 %

〈近畿の輸出・輸入の動向〉

近畿

対世界(12月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	18,943 億円	▲1.9 %
		8ヶ月連続の減少
輸入	15,282 億円	▲11.6 %
		9ヶ月連続の減少
差引	3,660 億円	
	11ヶ月連続の輸出超	



近畿

地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	11,902 億円	▲3.3 %
米国	3,226 億円	+13.5 %
EU	1,852 億円	▲16.1 %

近畿(輸出)

減少項目	価額	前年同月比
鉱物性燃料	54 億円	▲82.1 %
電気回路等の機器	637 億円	▲16.2 %

近畿(輸入)

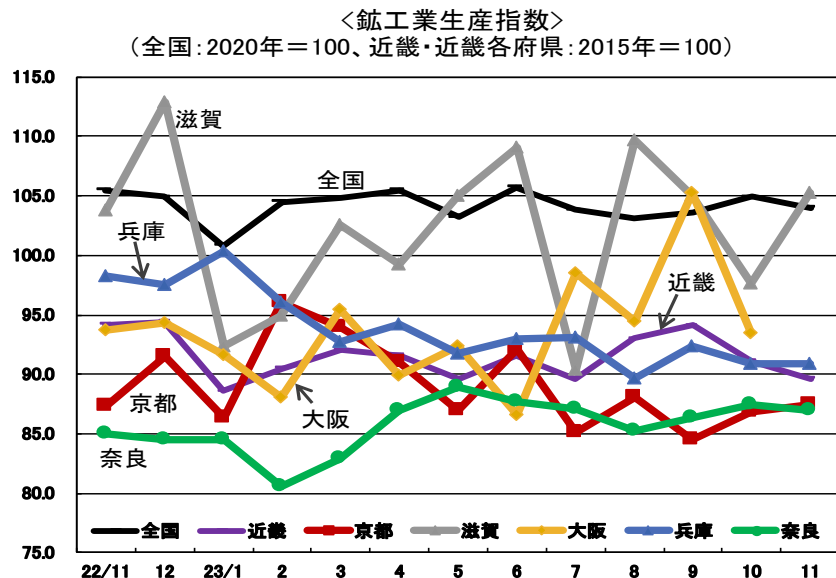
減少項目	価額	前年同月比
石炭	262 億円	▲61.7 %
原油及び粗油	845 億円	▲30.1 %

近畿経済の動き

8.生産

- 全国:11月の鉱工業生産指数は、104.0(前月比▲0.9%)と3ヶ月ぶりに低下した。
- 近畿:11月の鉱工業生産指数は、89.6(前月比▲1.6%)と2ヶ月連続で低下した。

〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産の動向〉



〈全国・近畿・近畿各府県の業種別動向〉

全国(11月)			
上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
石油・石炭製品(ガソリン)	▲5.8%	生産用機械(半導体製造装置)	+1.6%
輸送機械(除自動車)(航空機用発動機部品)	▲4.4%	プラスチック製品(プラスチック製機械器具部品)	+0.5%
電気・情報通信機械(半導体・IC測定器)	▲4.1%	食料品・たばこ(発泡酒・新ジャンルビール)	+0.2%

府県	主に変動のあった業種		府県	主に変動のあった業種	
	業種	前月比		業種	前月比
近畿(11月)	汎用・業務用機械	▲9.7%	大阪府(10月)	電子部品・デバイス	▲53.8%
	化学(除医薬品)	▲3.3%		輸送機械	▲36.3%
	生産用機械	+16.2%		石油・石炭製品	+95.0%
京都府(11月)	金属製品	+1.8%	兵庫県(11月)	金属製品	+23.3%
	生産用機械	+6.2%		生産用機械	+18.4%
	業務用機械	+6.0%		金属製品	+9.8%
滋賀県(11月)	化学	▲5.2%	奈良県(11月)	電気・情報通信機械	▲14.7%
	金属製品	▲4.6%		窯業・土石製品	▲7.5%
	生産用機械	+45.7%		生産用機械	▲37.0%
大阪府(11月)	化学	+14.2%	奈良県(11月)	木材・木製品	▲13.4%
	輸送機械	▲5.7%		電気機械	+995.4%
	プラスチック製品	▲3.3%		印刷	+13.0%

〈全国の鉱工業生産指数(2020年=100)〉

	生産指数	前月比
全国の鉱工業生産指数(11月)	104.0	▲0.9%

〈近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(近畿・近畿各府県:2015年=100)

	生産指数	前月比
近畿(11月)	89.6	▲1.6%
京都府(11月)	87.5	+0.8%
滋賀県(11月)	105.2	+7.7%
大阪府(10月)(注1)	93.5	▲11.1%
兵庫県(11月)	90.9	0.0%
奈良県(11月)	87.0	▲0.6%

(注1)大阪府の11月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため10月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の11月の指数で算出している。

11月の指数については、2月発刊分に掲載する。

京都フィナンシャルグループ



〈鉱工業生産指数(季節調整済)〉(注2)

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国(注3)	
年	月	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
22	11	87.3	0.9	103.8	6.5	93.7	3.3	98.2	0.6	85.0	0.4	94.2	▲1.5	105.5	0.0
	12	91.5	4.8	112.9	8.8	94.3	0.6	97.5	▲0.7	84.5	▲0.6	94.4	0.2	104.9	▲0.6
23	1	86.4	▲5.6	92.4	▲18.2	91.6	▲2.9	100.4	3.0	84.5	0.0	88.6	▲6.1	100.8	▲3.9
	2	96.1	11.2	94.9	2.7	88.1	▲3.8	96.1	▲4.3	80.6	▲4.6	90.5	2.1	104.5	3.7
	3	93.9	▲2.3	102.5	8.0	95.4	8.3	92.7	▲3.5	82.9	2.9	92.1	1.8	104.8	0.3
	4	91.0	▲3.1	99.2	▲3.2	89.9	▲5.8	94.2	1.6	87.0	4.9	91.6	▲0.5	105.5	0.7
	5	86.9	▲4.5	105.0	5.8	92.4	2.8	91.7	▲2.7	88.9	2.2	89.6	▲2.2	103.2	▲2.2
	6	92.1	6.0	109.1	3.9	86.6	▲6.3	93.0	1.4	87.7	▲1.3	91.6	2.2	105.7	2.4
	7	85.1	▲7.6	90.4	▲17.1	98.5	13.7	93.1	0.1	87.1	▲0.7	89.6	▲2.2	103.8	▲1.8
	8	88.0	3.4	109.7	21.3	94.4	▲4.2	89.7	▲3.7	85.2	▲2.2	93.0	3.8	103.1	▲0.7
	9	84.5	▲4.0	105.0	▲4.3	105.2	11.4	92.3	2.9	86.3	1.3	94.1	1.2	103.6	0.5
	10	r 86.8	2.7	r 97.7	▲7.0	p 93.5	▲11.1	r 90.9	▲1.5	r 87.5	1.4	r 91.1	▲3.2	104.9	1.3
	11	p 87.5	0.8	p 105.2	7.7			p 90.9	0.0	p 87.0	▲0.6	p 89.6	▲1.6	104.0	▲0.9

出所: 経済産業省、近畿経済産業局、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む

p:速報値、r:改訂値

(注2) 鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、1月28日時点で作成している。

(注3) 全国の指標は2023年4月より「2020年=100」とする基準設定が実施された。以前の数字についても遡って改定されている。

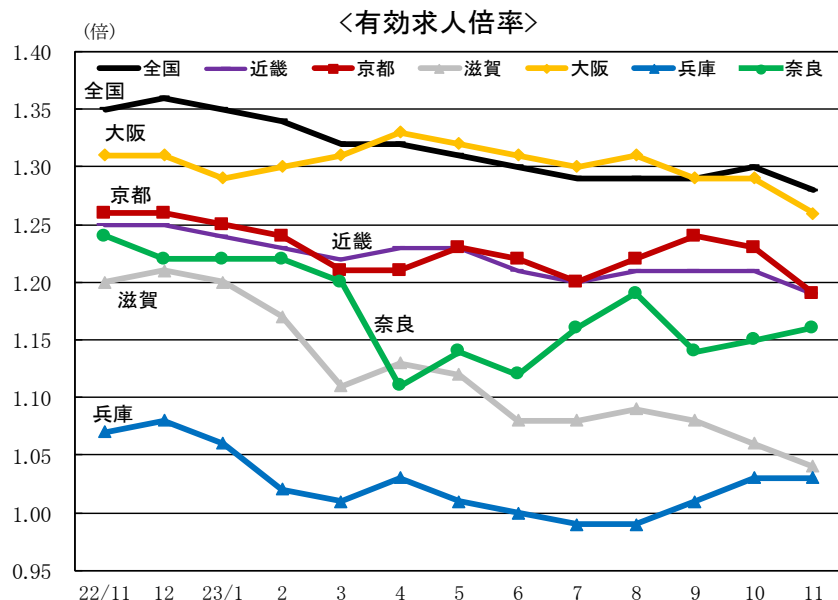
近畿経済の動き

9.雇用

○「有効求人倍率」は企業の求人数を求職者数で割ったもので、倍率が高いほど雇用情勢は良いと判断される。

○11月の全国の有効求人倍率は、1.28倍(前月比▲0.02ポイント)となった。近畿各府県については、京都府、滋賀県、大阪府は前月を下回り、兵庫県は前月と同水準、奈良県は前月を上回った。新規求人数(前年同月比)については、近畿各府県で前年を下回った。

<全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・有効求人倍率の先行指数である新規求人数の動向>



有効求人倍率(季節調整済)

年	月	京都府 指数(倍)	滋賀県 指数(倍)	大阪府 指数(倍)	兵庫県 指数(倍)	奈良県 指数(倍)	近畿 指数(倍)	全国 指数(倍)
22	11	1.26	1.20	1.31	1.07	1.24	1.25	1.35
	12	1.26	1.21	1.31	1.08	1.22	1.25	1.36
23	1	1.25	1.20	1.29	1.06	1.22	1.24	1.35
	2	1.24	1.17	1.30	1.02	1.22	1.23	1.34
	3	1.21	1.11	1.31	1.01	1.20	1.22	1.32
	4	1.21	1.13	1.33	1.03	1.11	1.23	1.32
	5	1.23	1.12	1.32	1.01	1.14	1.23	1.31
	6	1.22	1.08	1.31	1.00	1.12	1.21	1.30
	7	1.20	1.08	1.30	0.99	1.16	1.20	1.29
	8	1.22	1.09	1.31	0.99	1.19	1.21	1.29
	9	1.24	1.08	1.29	1.01	1.14	1.21	1.29
	10	1.23	1.06	1.29	1.03	1.15	1.21	1.30
	11	1.19	1.04	1.26	1.03	1.16	1.19	1.28

<全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数>

2023年11月	有効求人倍率(注1)	前月比 (ポイント)	新規求人数 (前年同月比)
全国	1.28	▲0.02	▲4.8%
近畿(注2)	1.19	▲0.02	(注3)
京都府	1.19	▲0.04	▲7.5%
滋賀県	1.04	▲0.02	▲15.7%
大阪府	1.26	▲0.03	▲6.2%
兵庫県	1.03	0.00	▲8.6%
奈良県	1.16	+0.01	▲4.1%

(注1)有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2)近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3)近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

<全国・近畿各府県の産業別新規求人数>

2023年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2023年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲7.3%	大阪府	建設業	▲15.7%
	製造業	▲10.5%		製造業	▲6.8%
	卸売業、小売業	▲6.5%		卸売業、小売業	▲7.8%
	宿泊業、飲食サービス業	▲12.8%		宿泊業、飲食サービス業	+6.5%
	医療・福祉	▲0.0%		医療・福祉	▲1.5%
京都府	建設業	+9.3%	兵庫県	建設業	▲7.4%
	製造業	▲6.5%		製造業	▲14.8%
	卸売業、小売業	▲12.1%		卸売業、小売業	▲7.6%
	宿泊業、飲食サービス業	▲38.5%		宿泊業、飲食サービス業	+22.8%
	医療・福祉	▲1.8%		医療・福祉	▲10.6%
滋賀県	建設業	▲9.4%	奈良県	建設業	+11.4%
	製造業	▲6.4%		製造業	▲15.4%
	卸売業、小売業	+4.2%		卸売業、小売業	▲5.3%
	宿泊業、飲食サービス業	▲32.8%		宿泊業、飲食サービス業	▲20.0%
	医療・福祉	▲5.3%		医療・福祉	▲1.5%

<新規求人数(原数値)>

	22/11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全国	8.7	4.8	4.2	10.4	0.7	▲0.9	3.8	▲2.1	▲2.5	1.0	▲3.4	▲1.8	▲4.8
京都	2.2	▲4.9	13.4	8.3	▲15.0	12.8	2.8	▲18.4	14.5	3.8	▲3.3	▲1.7	▲7.5
滋賀	17.2	14.1	11.8	3.5	5.6	▲4.5	0.7	▲1.9	▲1.6	▲8.0	▲4.1	▲5.4	▲15.7
大阪	7.1	2.4	4.4	14.0	5.2	3.7	8.3	1.5	2.0	4.3	▲1.8	▲1.0	▲6.2
兵庫	10.8	1.6	▲3.1	1.7	▲3.2	▲4.6	▲2.3	▲5.3	▲4.9	▲5.7	▲2.4	▲1.9	▲8.6
奈良	5.1	▲3.9	4.6	12.7	▲3.2	▲20.7	▲1.1	▲3.2	▲9.0	0.4	▲9.5	▲8.4	▲4.1

近畿経済の動き

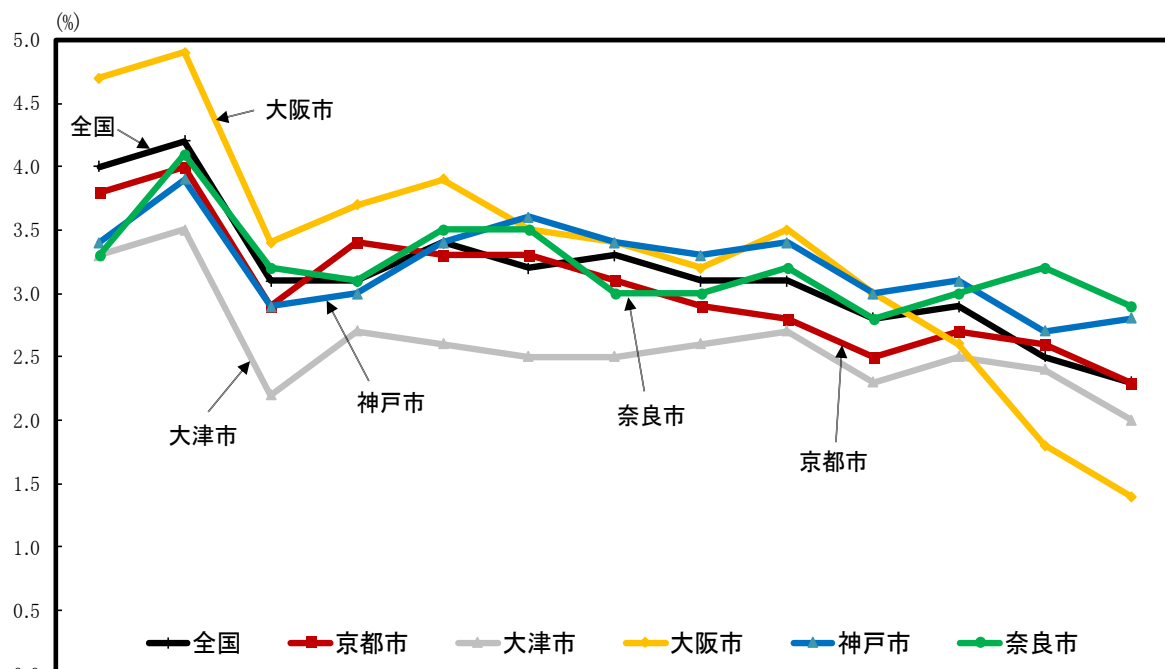
10.消費者物価

○消費者物価指数は、世帯が購入する商品やサービスの価格を総合して指数化したもので、このうち、天候により価格が変動する生鮮食品を除いたものがコア消費者物価指数である。

○全 国：12月のコア消費者物価指数は、106.4(前年同月比+2.3%)となった。

○近 畿：12月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+1.4%～+2.9%上回った。

〈全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)〉



全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(12月)	106.4	+2.3 %
京都市(12月)	106.5	+2.3 %
大津市(12月)	104.9	+2.0 %
大阪市(12月)	105.6	+1.4 %
神戸市(12月)	105.7	+2.8 %
奈良市(12月)	107.0	+2.9 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

	22/12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全国	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
京都市	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3
大津市	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	2.4	2.0
大阪市	4.7	4.9	3.4	3.7	3.9	3.5	3.4	3.2	3.5	3.0	2.6	1.8	1.4
神戸市	3.4	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8
奈良市	3.3	4.1	3.2	3.1	3.5	3.5	3.0	3.0	3.2	2.8	3.0	3.2	2.9

近畿経済の動き

11. 企業倒産

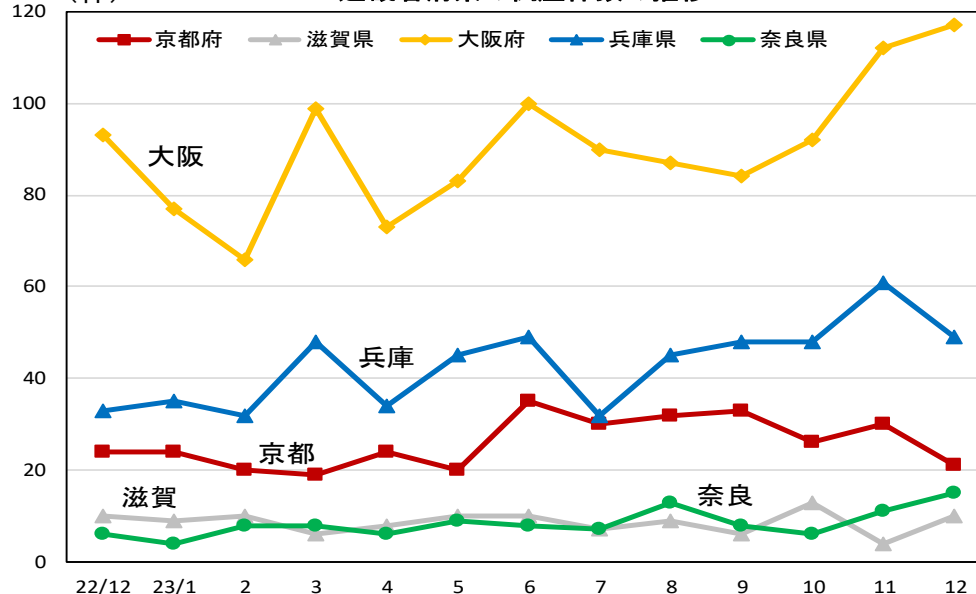
○全国: 12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が810件(前年同月比+33.6%)、負債総額は1,032億2,800万円(同+30.4%)であった。
 ○近畿: 12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が221件(前年同月比+27.0%)、負債総額は190億1,500万円(同+30.6%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む

＜全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額＞

全国	倒産件数	負債総額
2023年12月	810件	1,032億2,800万円
前年同月比	+33.6%	+30.4%

近畿	倒産件数	負債総額
2023年12月	221件	190億1,500万円
前年同月比	+27.0%	+30.6%

(件) <近畿各府県の倒産件数の推移>



(参考) 企業倒産状況

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
22	12	24	15	10	3	93	99	33	25	6	1	174	145	606	791
23	1	24	25	9	14	77	61	35	11	4	1	153	114	570	565
	2	20	17	10	3	66	55	32	138	8	10	142	228	577	966
	3	19	15	6	1	99	115	48	41	8	7	188	184	809	1,474
	4	24	7	8	1	73	86	34	11	6	6	148	112	610	2,038
	5	20	9	10	2	83	78	45	639	9	2	174	733	706	2,787
	6	35	44	10	46	100	68	49	29	8	5	206	196	770	1,509
	7	30	13	7	5	90	60	32	7	7	5	173	92	758	1,621
	8	32	14	9	17	87	48	45	40	13	9	191	130	760	1,083
	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080
	11	30	23	4	1	112	90	61	49	11	9	226	177	807	948
	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付. 近畿の主な経済指標

〈新設住宅着工戸数〉

(単位:戸、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比
22	11	1,067	▲ 8.6	825	0.2	5,539	▲ 4.7	2,930	4.3	580	29.8	11,279	▲ 1.5	72,372	▲ 1.4
	12	1,042	▲ 20.3	828	▲ 2.7	5,443	20.1	2,651	2.2	578	23.5	10,986	7.7	67,249	▲ 1.7
23	1	1,499	33.0	533	▲ 19.0	5,640	33.3	2,775	59.2	444	▲ 14.0	11,245	28.8	63,604	6.6
	2	1,236	22.5	686	21.0	5,910	40.2	2,081	▲ 10.3	382	▲ 3.8	10,673	20.3	64,426	▲ 0.3
	3	1,171	▲ 19.0	856	▲ 37.6	8,137	15.0	2,635	2.1	375	8.7	13,445	2.0	73,693	▲ 3.2
	4	1,016	▲ 37.5	545	▲ 13.2	5,358	▲ 20.5	2,685	▲ 18.6	444	7.5	10,360	▲ 20.9	67,250	▲ 11.9
	5	1,674	40.8	922	8.7	4,866	2.5	2,376	12.7	533	26.6	10,649	9.9	69,561	3.5
	6	1,360	▲ 2.1	844	▲ 4.0	5,607	▲ 6.2	2,180	▲ 15.7	489	▲ 4.7	10,705	▲ 8.4	71,015	▲ 4.8
	7	1,185	▲ 14.9	842	8.8	5,318	▲ 9.1	2,367	▲ 5.7	439	▲ 22.0	10,541	▲ 7.9	68,151	▲ 6.7
	8	1,096	▲ 28.0	775	▲ 22.6	4,747	▲ 25.4	2,796	▲ 0.0	476	▲ 16.5	10,305	▲ 18.8	70,399	▲ 9.4
	9	1,032	▲ 18.7	755	▲ 9.3	6,907	5.6	2,412	6.5	471	▲ 28.0	11,923	▲ 1.4	68,941	▲ 6.8
	10	1,106	▲ 17.4	798	▲ 44.6	6,393	▲ 7.2	3,240	▲ 1.0	462	▲ 23.5	12,445	▲ 10.6	71,769	▲ 6.3
	11	1,180	10.6	798	▲ 3.3	5,332	▲ 3.7	2,275	▲ 22.4	401	▲ 30.9	10,311	▲ 8.6	66,238	▲ 8.5

出所:住宅着工統計(国土交通省)、近畿経済産業局(近畿の戸数については和歌山県を含む)

〈公共工事請負金額〉

(単位:億円、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比
22	12	161	66.1	61	▲ 54.9	252	13.0	208	▲ 26.0	34	▲ 38.2	761	▲ 10.5	6,283	▲ 8.4
23	1	64	24.7	46	▲ 12.8	295	32.6	110	▲ 31.1	33	33.5	616	5.2	5,088	▲ 2.3
	2	85	0.7	85	92.3	336	47.1	189	36.2	30	▲ 34.7	792	27.5	8,978	52.2
	3	172	▲ 32.9	165	12.2	443	▲ 23.3	466	31.8	78	▲ 6.3	1,610	0.6	15,301	5.5
	4	234	▲ 36.6	256	▲ 20.0	1,149	▲ 21.7	571	19.8	101	▲ 39.1	2,518	▲ 15.8	20,480	1.9
	5	228	10.3	120	▲ 33.8	1,014	138.9	289	▲ 18.9	153	114.6	1,969	36.7	14,162	11.8
	6	295	▲ 0.1	406	143.3	545	9.8	1,150	141.9	222	204.1	2,775	65.1	18,151	9.9
	7	142	7.0	107	▲ 19.8	635	80.5	380	33.8	95	18.0	1,511	33.8	13,802	6.8
	8	182	24.2	78	▲ 19.0	377	▲ 10.8	284	0.1	65	49.6	1,088	▲ 7.0	11,146	▲ 3.6
	9	208	25.4	113	14.7	565	9.6	308	▲ 4.3	75	▲ 22.1	1,446	6.0	12,995	0.1
	10	134	▲ 22.9	112	▲ 17.7	405	▲ 7.9	324	▲ 55.4	62	27.3	1,145	▲ 29.7	10,933	3.6
	11	147	126.6	103	49.4	310	27.2	269	19.5	39	▲ 23.7	961	34.8	7,647	9.9
	12	92	▲ 43.1	82	33.9	330	31.0	412	98.3	75	121.5	1,136	49.2	7,193	14.5

出所:西日本建設業保証(株) 資料により作成(近畿の請負額については和歌山県を含む)

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	企業の景況感 (公表月にのみ掲載)	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
	市中の景況感	日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」 内閣府「景気ウォッチャー調査」
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」 各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。